

あやせ未来会議 安藤多恵子

問 市は、国が進めるまち・ひと・しごと創生総合戦略を活用することにより、若い世代を対象に実施したアンケート結果を基に、婚活事業

や子育て支援事業などを行うとのことだが、その内容は。また、若い世代に定住してもらうためには、空き家対策の活用により、安く住宅を提供することや、200人を超える待機児童を減らす対策など

が有効と考える。結婚、妊娠、出産、子育てへの真に切れ目のない支援を行うには、徹底的な、市民目線と立場に立つて事業を見直していくことが、必要と思うがどうか。

答 平成28年度事業では、海老名市、座間市、本市の3市合同で、若い世代での結婚への機運醸成を図ることを目的とした婚活セミナーを年3回程度予定している。また、住宅施策には、国などの補助金を活用し、空き家の実態調査を

証を発行しないか」を質問)

問 東日本大震災が発生してから今年で5年が経過した。巨大地震を想定した場合、本市は特に火災による死者数が多いと、神奈川新聞に記載されていた。防災まちづくり計画で抽出された、大火になりやすい市内4地区に初期消火に必要な可搬ポンプを設置し、地域の方に初期消火の協力を得られるよう考えてはどうか。また、大火になりやすい地域の空き家を買取り、解体した土地を防火水槽や防災用具置き場とする考えはないか。現在、消防団員は不足しているが、今後も少子化により、団員の確保はますます難しくなる。確保のため、何か特典を考えないか。

答 市民には自主防災訓練などの際、初期消火の重要性について指導を行っている。可搬ポンプの設置については、設置場所や管理の問題に加え、二次災害防止のために日常訓練が必要であることから、現段階では考えていない。

また、周囲に防火水槽が不足している場合は、空き家を買取り取って、防火水槽を設置することも、有効な措置と思われるが、現段階では、土地購入費などの費用の面から設置することは考えていない。消防団員に対する特典は、近隣市や団体などと調整しながら、団員の生活圏を中心に、メリットがあるサービスを始めていきたいと考えている。

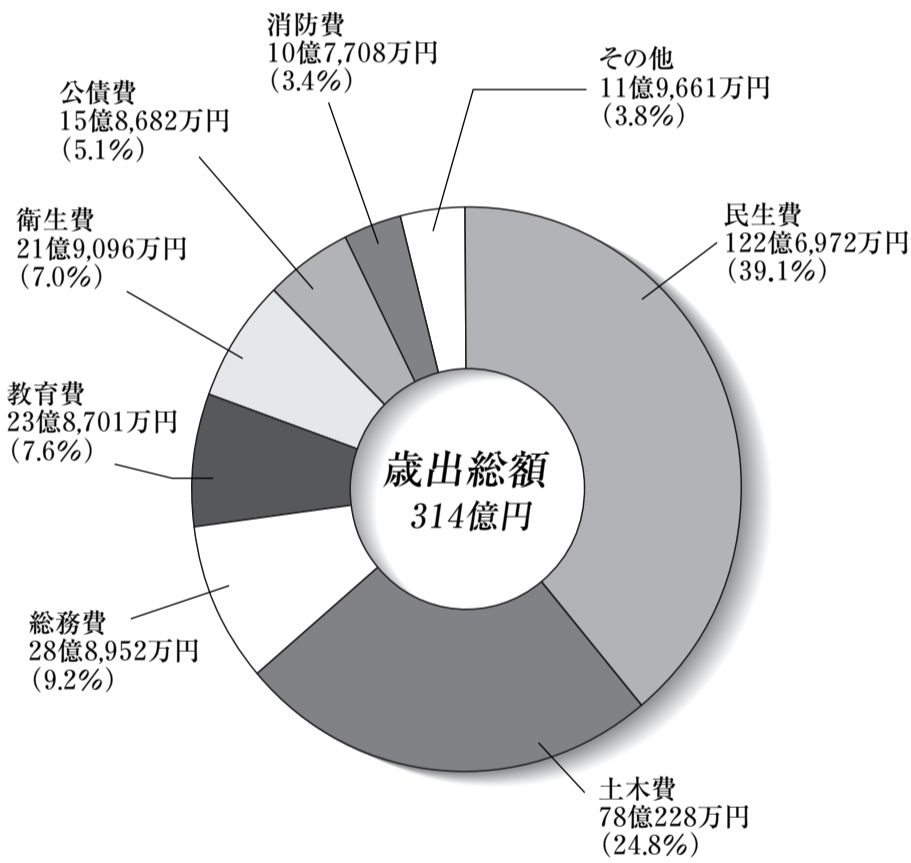
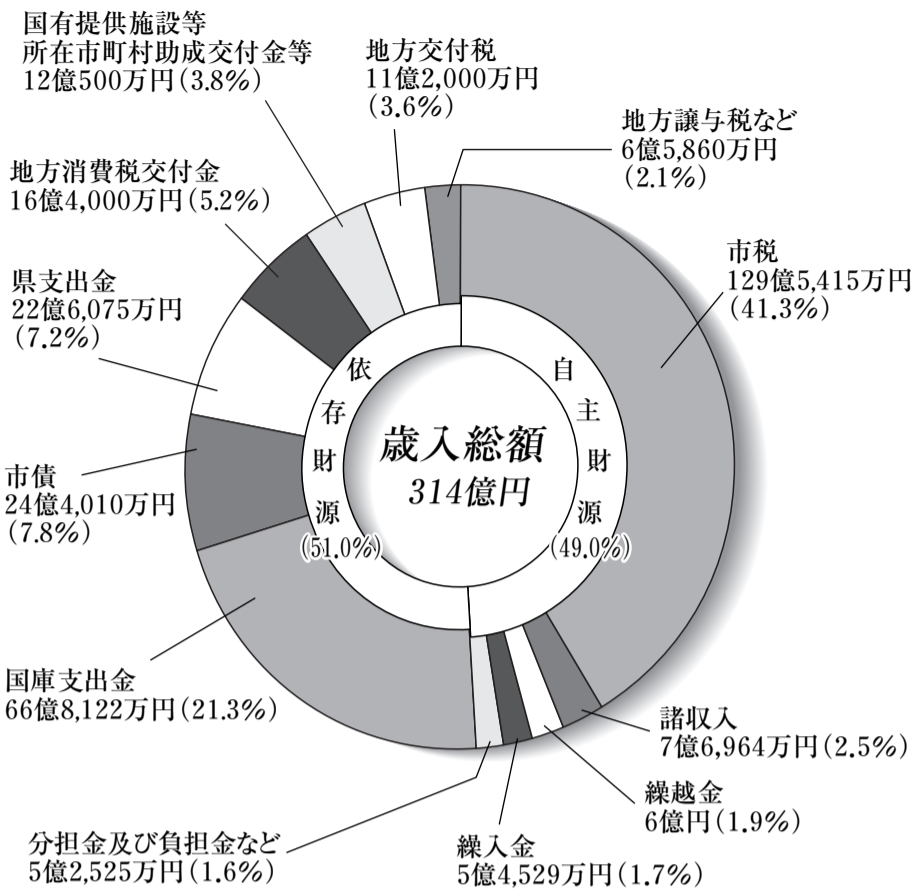


まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業は市民目線で

市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。3月定例会では、3月15日・16日の本会議で17人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。

一般会計予算歳入・歳出の状況



平成28年度各会計の予算規模

会計名	予算額	対前年度比		
		増減額	増減率	
一般会計	314億円	8億円	2.6%	
特別会計	国民健康保険事業	113億4,200万円	8,000万円	0.7%
	下水道事業	36億7,000万円	△2億7,700万円	△7.0%
	深谷中央特定土地地区画整理事業	4億500万円	△3,900万円	△8.8%
	介護保険事業	45億5,600万円	3億6,900万円	8.8%
	後期高齢者医療事業	9億9,000万円	1億6,300万円	19.7%
	計	209億6,300万円	2億9,600万円	1.4%
合計	523億6,300万円	10億9,600万円	2.1%	

